

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績（令和4年度）

東京都において、令和4年度に本交付金を充当した事業の決算額の合計は3,533億円であり、そのうち交付金充当額は3,144億円です。各事業の実施状況は、以下のとおりです。

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
外来診療体制等確保支援事業	外来診療体制及び検査体制を確保するため、医療機関が設置する新型コロナ外来（帰国者・接触者外来）の運営に係る経費及び地区医師会等が設置する地域外来・検査センター（PCRセンター）の運営に係る経費を支援	7,015,108	6,384,717	謝金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の外来診療・検査体制として、新型コロナ外来：四半期ごとに累計445か所、PCRセンター：53か所を確保	新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる患者に対する適切な外来診療体制及び検査体制を確保することができた。 新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえた検査体制を確保するために、医療機関による発熱患者の診療・検査を補完する機関として、PCRセンターの設置・運営経費を支援し、事業の適切な運営ができた。	保健医療局
ゴールデンウィークの入院医療体制の確保支援事業	ゴールデンウィークに新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れる医療機関を支援	396,790	396,790	受入謝金を支給することにより、ゴールデンウィークにおける新型コロナウイルス感染症の入院患者として、軽症・中等症4,626人/日及び重症338人/日分の病床を確保	支給対象となるゴールデンウィーク期間（5月1日から5月5日まで）中の受入実績は延べ6,458人（うち重傷入院患者数50人）となり、医療機関に対し、コロナ患者の入院受入を促進する事業効果を発揮できたといえる。	保健医療局
ゴールデンウィークの診療・検査体制の確保支援事業	ゴールデンウィークに新型コロナウイルス感染症の診療・検査を実施する都内の診療・検査医療機関及びそれらの機関と連携し開所する保険薬局を支援	1,742,610	1,664,197	協力を支給することにより、ゴールデンウィークにおける新型コロナウイルス感染症の診療・検査体制として、病院・診療所については、4時間体制の機関：669機関（計43,042時間）、保険薬局については、4時間以上8時間未満：1,043店舗・8時間以上：1,650店舗を確保	ゴールデンウィーク期間（5月1日から5月5日まで）中の休診の多い医療機関において、新型コロナ感染症の疑いがある発熱患者等が、適切に診療及び検査を受けられる体制が確保できた。	保健医療局
感染症疑い患者一時受入医療機関受入謝金等交付事業	新型コロナウイルス感染症患者や感染の疑いのある患者の一時受入れを行う医療機関を支援し、必要な病床を確保するための医療機関に対する受入謝金等	35,563,088	20,117,215	受入謝金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症における、入院患者4,881人/日及び転院患者最大59人/日分の病床を確保	入院患者数の実績の最大値は、令和元年度465人→2年度3,427人→3年度4,351人→4年度4,459人、重症入院患者の実績の最大値は、令和元年度16人→2年度160人→3年度297人→4年度56人となり、医療機関に対し、コロナ患者の入院受入を促進する事業効果を発揮した。	保健医療局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
医療従事者に対する特殊勤務手当への支援	新型コロナウイルス感染症患者への診療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給する医療機関を支援	11,427,572	10,178,687	延約252万人分の特殊勤務手当の支給を支援することにより、新型コロナウイルス感染症に対応する職員の処遇を改善	延約252万人分の特殊勤務手当の支給を支援することにより、新型コロナウイルス感染症に対応する職員の待遇向上を図り、同感染症対策に係る医療提供体制を強化することにつながった。	保健医療局
高齢者施設への集中的検査の実施	新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクの高い高齢者が多く入所する高齢者施設における感染拡大の防止	7,337,654	4,850,394	・高齢者施設の職員等に対し、累計4,304,273件の検査を実施	重症化するリスクの高い高齢者が多く入所する高齢者施設において、職員に対して検査を積極的に進めることで、施設内の感染拡大を防止した。	福祉局
障害者支援施設等への集中的検査の実施	新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクの高い障害者が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的にPCR検査及び抗原定性検査を実施	1,577,803	1,333,274	重症化リスクの高い障害者が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的（週1回程度）にPCR検査及び抗原定性検査を実施 ・職員数：障害者支援施設等 12,500人 グループホーム 12,000人 ・検査件数：PCR検査 延809,698件 抗原定性検査 延290,586件	定期的な検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、事業継続を支援した。	福祉局
救護施設における集中的検査の実施	新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクの高い障害者が利用する救護施設の職員等を対象として、集中的・定期的にPCR検査及び抗原定性検査を実施	69,498	47,722	・重症化リスクの高い障害者等が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的にPCR検査及び抗原定性検査を実施 ・検査件数：PCR検査 延24,263件 抗原検査 延10,735件	重症化リスクの高い障害者等が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的にPCR検査及び抗原定性検査を実施することで、感染者の発生の把握及び早期対応を促進した。	福祉局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
医療機関における集中的検査の実施	新型コロナウイルス感染が拡大した場合にリスクの高い患者が多く入院する病院の職員を対象として、定期的に抗原検査を実施	1,319,265	1,318,615	医療機関の職員等に対し、累計3,261,520件の検査を実施	重症化リスクの高い患者等が入院する医療機関において、職員に対して検査を積極的に進めることで、医療機関内の感染拡大を防止した。	保健医療局
戦略的検査強化事業	新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した場合に、クラスター化等が懸念される集団に対し、感染者の早期探知により、感染拡大を早期に防止するため、集中的・定期的にPCR検査を実施	3,953,693	3,627,451	約627件/日の検査を実施	行政検査や高齢者施設等への集中的検査及びPCR等検査無料化事業の実施状況とあわせて公表し、感染拡大時の傾向を把握することで、感染症対策の充実につながることができた。	保健医療局
都立学校におけるPCR検査の実施	都立学校の児童・生徒等において、新型コロナウイルス感染症への感染が判明した際、保健所による濃厚接触者の特定・検査が即座に実施されない場合における濃厚接触者相当となる範囲を迅速に確定するためのPCR検査及び修学旅行や部活動の大会等の事前・事後におけるPCR検査を実施することで、生徒の感染リスクの低減や校内への感染拡大の防止を図り、安心・安全な教育活動を継続できる環境を整備	1,014,960	830,733	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の感染リスクの低減や校内への感染拡大の防止を図るため、都立学校に対してPCR検査キット等を配布し、速やかな検査実施体制を整備 都立学校において、累計280,848件のPCR検査を実施 	陽性者の早期発見に伴う感染拡大防止等により、都立学校における教育活動を継続することができた。	教育庁

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
区市町村立学校におけるPCR検査実施事業	区市町村立学校の児童・生徒等において、新型コロナウイルス感染症への感染が判明した際、保健所による濃厚接触者の特定・検査が即座に実施されない場合における濃厚接触者相当となる範囲を迅速に確定するためのPCR検査及び修学旅行や部活動の大会等の事前・事後におけるPCR検査を実施することで、生徒の感染リスクの低減や校内への感染拡大の防止を図り、安心・安全な教育活動を継続できる環境を整備	293,803	79,827	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の感染リスクの低減や校内への感染拡大の防止を図るため、都内区市町村立学校に対してPCR検査キットを配布し、速やかな検査実施体制の構築を支援 ・区市町村立学校において、累計20,024件のPCR検査を実施 	陽性者の早期発見に伴う感染拡大防止等により、区市町村立学校における教育活動の継続を支援することができた。	教育庁
私立学校におけるPCR検査実施事業	私立学校において、児童・生徒等の感染判明時に保健所による濃厚接触者の特定及び検査が即時に実施されない場合や、宿泊を伴う学校行事や部活動の大会等に参加する場合に、感染拡大を未然に防止するためPCR検査を実施	138,520	58,751	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の感染リスクの低減や校内への感染拡大の防止を図るため、都内私立学校に対してPCR検査キットを配布し、速やかな検査実施体制を構築 ・PCR検査を18,955件実施 	陽性者の早期発見に伴う感染拡大防止等により、私立学校における教育活動の継続を支援することができた。	生活文化スポーツ局
保育所等におけるPCR検査の実施	保育所等において、児童や職員等に新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際に、保健所による濃厚接触者の特定及び検査が即時に実施されない場合、感染拡大を未然に防止するため、保健所に先行してPCR検査を実施	94,006	6,756	<ul style="list-style-type: none"> ・検査キットの配布、検査の実施 ・検査件数：203件 	感染者が発生した際に、感染可能性のある者に、速やかにPCR検査を実施できる体制を整備できた。	福祉局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
障害児通所支援事業所におけるPCR検査の実施	障害児通所支援事業所において、児童等の新型コロナウイルス感染が判明した際に、保健所による濃厚接触者の特定及び検査が即時に実施されない場合に、保健所に先行してPCR検査を実施	101,396	14,271	児童等の新型コロナウイルス感染が判明した際に、保健所による濃厚接触者の特定及び検査が即時に実施されない場合に、保健所に先行してPCR検査を実施 ・検査件数：延377件	速やかな検査体制を確保することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、事業継続を支援した。	福祉局
区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業	都と区市町村が共同で行う連携の仕組みに参画する区市町村に対し、当該自治体が地域の実情に応じて集中的に実施する、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた取組に係る経費を支援	7,000,000	6,106,733	地域の実情に応じて以下の取組を推進した51区市町村に対して補助を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図った。 ①PCR検査等に要する経費補助事業 46件 ②保健所の体制強化経費補助事業 25件 ③その他区市町村独自の取組に対する補助事業 35件	区市町村における以下の取組を促進することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止した。 ①高齢者施設等の重症化するリスクの高い集団等に対し積極的検査を進めることで、感染者の発生の把握及び早期対応を促進 ②住民からの問合せ対応や関係機関との各種調整等に係る職員の雇上げ経費や業務委託経費等を補助し、保健所の業務負担を軽減することで、業務運営体制を強化 ③その他、区市町村が独自に進める取組を支援し、地域の実情に応じた感染拡大防止対策を促進	保健医療局
感染拡大傾向時の一般検査事業（PCR等検査無料化事業）	新型コロナウイルス感染症における感染拡大の傾向が見られる場合に、都道府県知事の判断により、感染不安を感じている方に対する検査を無料化することで、感染対策と日常生活の両立及び陽性者の早期発見・早期治療につなげる。	80,513,304	53,121,610	令和3年度の事業開始以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため都内最大1,666カ所に検査所を設置し事業を実施した。	事業開始以降、検査件数を延べ約950万回まで伸ばし、検査受検の意識向上及び無症状者向けに必要な検査を実施することができた。	保健医療局
新型コロナウイルス感染症入院医療確保のための後方支援病院確保事業	新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受け入れる後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保するため、転院先の医療機関への受入謝金等に係る経費を計上	1,444,156	1,146,006	謝金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症における重症・中等症患者等に対する医療提供体制として、転院人数11.6人/日分を確保	・新型コロナウイルス感染症による入院加療後、回復期にある患者を受け入れる病院に対し、謝金を支給することで、後方支援病床を確保し、重症・中等症患者等に対する医療提供体制を確保した。 ・令和4年度の謝金対象転院人数は4,236人 ・令和4年度の謝金対象転院受入病院数は314病院	保健医療局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
集中的検査（拡充分）の実施	新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に発見し、感染拡大・集団感染を防止するため、通所・訪問系の事業所、幼稚園・小学校・保育所等の施設の職員に対する集中的・定期的検査を実施	9,772,470	4,437,803	高齢者施設等の職員に対し、累計5,555,057件の検査を実施	通所・訪問系の事業所、幼稚園・小学校・保育所等の施設において、職員に対する定期的な検査を実施することで、施設内の感染拡大・集団感染を防止した。	保健医療局
教職員への抗原定性検査の実施	教職員等を対象に定期的に抗原定性検査を実施し、新型コロナウイルス陽性者を早期に発見することで、学校運営を継続	335,085	267,008	・教職員の新型コロナウイルス感染症陽性者を早期に発見し、学校での感染拡大を防ぐため、都立・区市町村立学校に対して抗原定性検査キットを配布し、速やかな検査実施体制の構築を支援 ・区市町村立学校においては35,070件、都立学校においては23,959件の抗原定性検査を実施	陽性者の早期発見に伴う感染拡大防止等により、都内公立学校における教育活動の継続を支援することができた。	教育庁
新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資利子補給	コロナ禍におけるウクライナ情勢、円安などを発端として、原油価格・物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、利子補給により、制度融資を利用する事業者の負担軽減を図る。	896,070	473,713	中小企業制度融資の新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等の影響を受けている事業者向けメニューの利用者を対象者とし、資金調達における負担を軽減 融資件数：約1.6万件（令和5年3月末時点） 利子補給率：全事業者1/2補助 利子補給期間：融資実行後1年間	新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢や円安等の要因を発端として事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援した。	産業労働局
円安進行等対応緊急サポート事業	コロナ禍における円安の急速な進行等に伴う原油価格・物価高騰等に直面する中小企業者等が抱える経営上の課題を解決するため、業界団体と連携して、中小企業を専門家が巡回し、現場で経営状況の把握や経営課題の解決に向けた提案などの支援を実施することで、中小企業の事業継続や経営基盤の確保を図る。	14,260	1,102	・専門家派遣 業界団体と連携し、円安の急速な進行等により企業活動に重大な影響を受けている中小企業者等に対して、経営課題を解決するための専門家を派遣 ・集中企業巡回の実施 下請事業者へのしわ寄せ防止を図るため、取引適正化相談員による適正価格転嫁に向けた集中企業巡回を実施	専門家の派遣による現場での経営課題解決に向けた提案、しわ寄せ防止を図るための集中巡回の実施などを通じて、円安の急速な進展等により事業活動の継続に苦しむ都内中小企業の事業継続や経営基盤の確保に寄与した。	産業労働局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
食品関連団体向け原材料価格高騰等対応緊急支援事業	コロナ禍における小麦価格高騰を始めとした原材料費の高騰に伴う食品関連事業者等が抱える経営上の課題を解決するため、集中的に支援することで、中小企業の事業継続や経営基盤の確保を図る。	48,373	842	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネータによる支援 実施主体となる団体等に対して、専属のコーディネータを1名を配置し、事業計画の策定から事業の実施までを一体的に支援 ・助成事業 団体等が小麦価格等の高騰に伴う対策として実施する事業に対して、経費の一部を助成 	団体等が行う研修や市場調査等に係る取組を後押しし、業界の経営基盤の確保・都内産業基盤の安定化に寄与した。	産業労働局
配合飼料価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における飼料等の価格上昇の影響を受ける畜産農家の負担を軽減し、農家経営の安定と食料の安定供給を図るため、畜産農家に対し配合飼料価格安定制度に基づく積立金を助成	11,500	4,049	<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家に対し配合飼料価格安定制度に基づく積立金を助成 ・1t当たり480円（積立金単価600円の4/5を補助） ・事業量 6,501 t 	飼料高騰に対して助成することで、畜産農家の負担を軽減し、経営の安定と食料の安定供給に寄与した。	産業労働局
山村・離島振興施設整備事業	コロナ禍における資材価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、市町村を通じて山村・島しょ地域の農業者の収益向上に資する農産物の加工や販売のための機器等の導入を支援するとともに、専門家を派遣して相談等に対応	71,000	12,386	<ul style="list-style-type: none"> 山村・島しょ地域の農業者に対して、農産物加工及び販売機器等の導入を支援 ・事業費の3/4を補助 ・1件 	農業資材の高騰に対して助成することで、農家の負担を軽減し、経営の安定に寄与した。	産業労働局
都市農業収益向上緊急対策事業	コロナ禍における資材価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、山村・島しょ地域以外の農業者の収益向上に資する農産物の加工や販売のための機器等の導入を支援するとともに、専門家を派遣して相談等に対応	326,313	278,521	<ul style="list-style-type: none"> 山村・島しょ地域以外の農業者に対して、農産物加工及び販売機器等の導入を支援 ・事業費の3/4を補助 ・262件 	農業資材の高騰に対して助成することで、農家の負担を軽減し、経営の安定に寄与した。	産業労働局
島しょ漁業操業支援緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する島しょ部の漁業者全体の燃油に係る操業への影響を抑制する。	32,000	21,783	<ul style="list-style-type: none"> 漁業者の燃油購入経費の一部を補助 ・燃油2,838,000リットル分 	物価高騰等に直面する島しょ部の漁業者全体の燃油（2,838,000リットル分）に係る操業への影響を抑制した。	産業労働局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
燃油価格高騰緊急対策事業	漁業経営セーフティーネット構築事業の漁業者取崩額に対する補助の補助率を改め、コロナ禍において物価高騰等に直面する経営の厳しい漁業者の負担を軽減し、漁業経営セーフティーネット構築事業加入者の減少を防ぐ。	6,100	5,564	漁業経営セーフティーネット構築事業で支払われる補填金のうち、漁業者積立金取崩額を補助 ・加入者+46件	物価高騰等に直面する経営の厳しい漁業者の負担を軽減し、漁業経営セーフティーネット構築事業加入を促進し、漁家経営の安定化を図ることができた 加入者+46件	産業労働局
肥料コスト低減緊急対策事業	コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う肥料原料等の供給減少等に伴う化学肥料の価格上昇に対して、土壌診断に基づく適切な施肥量を把握し、施肥することで肥料コストの低減が図られる。	80,000	24,890	・農家が採取した農地の土壌に含まれる肥料成分の量を把握するため、実施主体が診断機関に依頼して土壌診断を実施 ・診断結果に基づき、JAの営農指導員等が土壌に適した肥料の種類や作物ごとの使用量などを助言・指導し、化学肥料の購入量を減らすことでコストを削減 ・実績 1,744件	土壌診断の費用を補助することで、診断に基づく適切な施肥量を把握することができ、農業者における肥料コストの低減に寄与した。	産業労働局
島しょ地域における貨物運賃補助事業（小笠原諸島）	コロナ禍やウクライナ情勢の下、原油価格高騰等に伴う小笠原諸島内生産者への影響を軽減し、島民生活の安定に寄与	7,499	7,499	補助対象事業者2事業者のうち、小笠原諸島（父島）と本土間を運航する1事業者について、補助率を引き上げ	島内生産者の負担の緩和（農水産物を本土に運ぶ際の輸送コスト減）に伴い、引き上げ期間である令和4年4月～令和5年3月の魚の出荷額は令和元年度を上回るなど、コロナ禍やウクライナ情勢の下、原油価格高騰等の影響を軽減し、島民生活の安定に寄与した。	総務局
島しょ地域における貨物運賃補助事業（伊豆諸島）	コロナ禍における原油価格高騰等に伴う伊豆諸島内生産者への影響を軽減し、島民生活の安定に寄与	64,769	64,769	・伊豆諸島と本土間の農漁業生産物及び関連物資の輸送費の補助率を、50%から100%に引き上げ ・補助対象となる航路事業者（5事業者）のうち、対象品目の取扱いがあった4事業者に対して補助率のかさ上げ	島内生産者の負担の緩和（農水産物を本土に運ぶ際の輸送コスト減）に伴い、引き上げ期間である令和4年4月～令和5年3月の魚の出荷額は同内容の支援を行っていた前年同期と比較して増加するなど、コロナ禍における原油価格高騰等の影響下において島民生活の安定に寄与した。	港湾局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
都営住宅等におけるウクライナ避難民等への光熱水費等の支援	コロナ禍において物価高騰等に直面する都営住宅等に避難しているウクライナ避難民等の困窮状況を踏まえ、日常生活に必要な不可欠なライフラインである電気・ガス、水道・下水道料金等について支援を実施	48,279	25,226	・都営住宅等に避難しているウクライナ避難民等のうち支援を希望する者に対し光熱水費等を支援 支援決定世帯数：238世帯	コロナ禍において物価高騰等に直面するウクライナ避難民等の生活不安の解消につなげることができた。	住宅 政策本部
フードパントリー緊急支援事業	生活困窮に陥った方への食の提供と適切な支援機関へつなぐ取組を実施する区市町村社会福祉協議会等の活動を支援することで、コロナ禍において食料価格が上昇する中で生活困窮に陥った都民を支援する。	309,600	59,346	生活困窮に陥った方への食の提供と適切な支援機関へつなぐ取組を実施する区市町村社会福祉協議会等の活動を支援 ・支援実績：36団体	36団体の活動を支援することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者の支援に寄与した。	福祉局
ひとり親家庭就業推進事業	コロナ禍においてウクライナ危機に伴う原油価格・物価高騰の影響により雇用が不安定となったひとり親に対して、スキルアップを図るための実践的な訓練（複数のコースから本人が希望するものを受講）からマッチング支援、就職直後のアフターフォローまでの一貫した就業支援を実施し、自立を促進する。また、就業コーディネーターと二人三脚で就職まで進める「伴走型」の支援を採用しており、一人で悩むことなく受講することを可能とする。	70,001	67,836	雇用が不安定となったひとり親の就業を一層支援するため、一人ひとりの希望や適正に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫した取組を拡充	新たに「未来応援プログラム」を実施し、賃貸不動産経営管理士養成、介護職員初任者研修、ICT支援員初期研修等の5つのスキルアップトレーニングコースの設定、希望に応じた求人の紹介などのマッチング支援、就業後のアフターフォロー等、ひとり親に対する伴走型の就業支援を行った。	福祉局
都立学校における学校給食費支援事業	コロナ禍における物価高騰等による学校給食費の価格上昇分に対して、都が補助を実施することで、豊富な品目で栄養バランスの取れた給食を提供	12,686	3,540	給食に係る主食食材（米・パン・麺）の物価上昇分について都が補助を行い、保護者の負担軽減を図る。 補助実績：約180万食	給食に係る主食食材（米・パン・麺）の物価上昇分に補助することにより、豊富な品目で栄養バランスの取れた給食の提供に貢献した。	教育庁

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
東京都生活応援事業～ みんなの暮らしを守る！～	コロナ禍やウクライナ情勢の下、原油や穀物等の価格が高い水準で推移する中、直面する生活必需品の高騰が都民生活を圧迫している状況を踏まえ、都民の「生活応援」を図るために、キャッシュレス決済によるポイント還元などの取組を行う自治体を支援	12,500,000	11,768,711	・キャッシュレス決済によるポイント還元などの取組を行う自治体のポイント還元分等の経費を補助 ・都内62自治体のうち、51自治体が当事業を活用し、その還元額合計額は約197億円	本事業期間内に普段より消費を増やした人や、本事業を契機にキャッシュレス決済を初めて利用した人の割合が令和3年度事業から更に増加するなど、都民の生活応援やキャッシュレス化の推進に寄与した。	総務局
東京都就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業	コロナ禍の長期化に加え、物価高騰等の影響に伴い生産活動が相当程度減少している就労継続支援事業所に対し、就労の場の安定的な運営の確保に資する経費を支援	374,220	71,526	生産活動が相当程度減少している就労継続支援事業所に対し、生産活動を継続させるために必要となる固定経費、販路拡大等に要する費用、新たな生産活動への転換等に要する費用等を支援 ・補助件数：延73件	生産活動が相当程度減少している就労継続支援事業所の生産活動を活性化し、就労の場の安定的な事業継続を支援した。	福祉局
ウクライナ避難民等に対する就労支援事業	ウクライナ避難民等の円滑な受け入れができるよう、その採用を検討しているが、ノウハウがない都内中堅・中小企業に対して、必要な知識・ノウハウの提供や受け入れ段階に応じたきめ細かな支援を行うことで、コロナ禍において物価高騰に直面するウクライナ避難民等及び事業者を支援する。	33,575	18,496	・都内中堅・中小企業に対し、ウクライナ避難民等の円滑な受け入れができるよう企業向けのセミナーを行うとともに、実際に受け入れを行うにあたっての環境整備等について、コンサルタントを派遣して支援	・ウクライナ避難民等の受け入れを検討する都内中堅・中小企業に対し、セミナーやコンサルティングを通じて採用・活用に必要な情報やノウハウを提供し、都内中小企業への就職を後押しした。	産業労働局
短期集中型資格取得支援訓練	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を踏まえ、短期間で集中的に成長産業分野等に関連する資格を取得し、早期の再就職につなげられるよう、求職者等に対し、eラーニングと試験直前対策合宿を組み合わせた訓練を新たに実施する。	111,698	76,890	求職者等に対し、短期間で集中的に成長産業分野等に関連する資格を取得できるよう、eラーニングと試験直前対策合宿を組み合わせた訓練を実施	本訓練を通じて、成長産業分野等に関する資格取得を支援することで、求職者等の早期の再就職を後押しした。	産業労働局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
公衆浴場クリーンエネルギー化等推進事業	コロナ禍において物価高騰に直面する都内公衆浴場の約3分の1が燃料として使用している重油・廃油等について、都市ガス等のクリーンエネルギーに転換する経費や創エネ・省エネ設備の設置経費を補助することで、原油価格高騰に直面する公衆浴場の安定的な経営を促進し、都民の入浴機会を確保する。	212,760	105,739	・都市ガス等のクリーンエネルギーに転換する経費や創エネ・省エネ設備の設置経費の一部を補助 ・補助実績：47件	都内公衆浴場の省エネ等を促進し、二酸化炭素等の排出削減に寄与するとともに、公衆浴場経営の安定を図った。	生活文化スポーツ局
私立学校省エネ設備等導入事業費補助	私立学校における省エネ設備・機器等の導入に対する補助を行うことで、コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている私立学校を支援する	2,468,003	2,468,003	・省エネ設備・機器等の導入に係る補助率を1/2から2/3に引き上げ経費の一部を補助 ・201校へ補助を実施	設備・機器等の省エネルギー化を通じて原油価格・物価高騰の影響を受ける多くの私立学校への支援に寄与した。	生活文化スポーツ局
医療施設自家発電設備点検等支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている都内病院の負担を軽減し運営を維持できるよう、都内病院の電力需給のひっ迫時における電力確保に万全を期すため、事業継続に向けた自家発電設備の点検等の取組を支援	52,276	42,130	令和4年8月5日に医療施設自家発電設備点検等支援事業を開始以降、87か所の病院における自家発電設備の点検等の支援を行った。	定期的な検査の実施を支援すること等により、災害時の医療提供体制の強化につながった。	保健医療局
高齢者施設の停電時におけるBCP運用等支援事業	コロナ禍が続く中、原油価格・物価高騰の影響を受けた高齢者施設が省エネ化を図り、停電時等においても運営を維持できるよう、専門家の派遣によるBCPの運用に関する助言及び省エネ・再エネ設備の導入を支援	355,351	266,703	・高齢者施設に対し、67件の専門家派遣及び、46件の設備導入を実施	高齢者施設が省エネ化を図り、停電時等においても運営を維持できるよう、専門家の派遣によるBCPの運用に関する助言及び省エネ・再エネ設備の導入を促進した。	福祉局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
障害者支援施設等の停電時におけるBCP運用等支援事業	コロナ禍が続く中、障害者施設等において、原油価格高騰やウクライナ情勢等の影響によるエネルギー使用量の抑制を余儀なくされる状況下で、省エネ・再エネ化を図るために資する経費を支援	441,241	114,803	BCPに関する専門家を施設に派遣し、現状のBCPや施設・設備を確認の上、停電時の対応に加え、施設の省エネ化に向けた取組について助言 ・専門家派遣件数：延33件 専門家による助言等を踏まえ、停電時の事業継続に資する機器・設備の導入経費を支援 ・補助件数：延17件	障害者支援施設等の省エネ・再エネ化に寄与し、事業継続を支援した。	福祉局
保護施設の停電時におけるBCP運用等支援事業	コロナ禍が続く中、原油価格・物価高騰等の影響を受ける保護施設が省エネ化を図り、停電時等においても運営を維持できるよう、専門家の派遣によるBCPの運用に関する助言及び省エネ・再エネ設備の導入を支援	35,205	23,166	・専門家の派遣によるBCPの運用に関する助言及び省エネ・再エネ設備の導入を支援 ・専門家派遣：10件、設備導入支援：6件	10か所の施設への支援により、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者の支援に寄与した。	福祉局
ハウス栽培における温室効果ガス排出削減事業	化石由来燃料を使用した暖房機器からヒートポンプへの転換を図ることで、コロナ禍における原油価格の高騰によって増加した生産コストを圧縮させ、農家の経営を安定させるとともに、再生可能エネルギーの利用を促進する。	91,422	11,689	温室効果ガスの排出抑制を一層推進するため、燃油暖房設備が設置されたパイプハウス等へのヒートポンプ導入を支援 ・事業費の9/10を補助 ・3件	原油価格の高騰によって増加した生産コストを抑えることにより、農家経営の安定に寄与した。	産業労働局
医療機関物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する医療機関の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給する。	5,783,397	5,703,862	コロナ禍において物価高騰に直面する医療機関の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給した。 病院・有床診療所 760件	食材費と光熱費を対象として支援金を支給し、コロナ禍において物価高騰に直面する医療機関の負担を軽減した。	保健医療局
保護施設物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給	31,951	26,167	・コロナ禍において物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給 ・補助実績：19か所	19か所の施設への支援により、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者の支援に寄与した。	福祉局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業	支援金を支給することにより、コロナ禍において燃料費高騰に直面する介護サービス事業所の負担を軽減	447,095	128,217	・介護サービス事業所に対し、2,702件の支援金支給を実施	支援金を支給することで、燃料費高騰に直面する介護サービス事業所の送迎又は訪問に使用する自動車の燃料費の負担を軽減した。	福祉局
特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業	支援金を支給することにより、コロナ禍において物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担を軽減	1,428,187	1,206,751	・特別養護老人ホーム等に対し、716件の支援金支給を実施	支援金を支給することで、物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の光熱費や食材費の負担を軽減した。	福祉局
保育所等物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、国の臨時交付金を活用し、支援金を支給する。	1,716,923	1,679,539	・保育料の増額により、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な認可保育所や認証保育所などに対し、食費及び光熱費の高騰分を区市町村を通じて支援 ・49自治体が実施	物価高騰に直面する保育事業者の負担軽減に寄与した。	福祉局
障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業	支援金を支給することにより、コロナ禍において物価高騰に直面する都内の障害者支援施設等の負担を軽減	396,047	372,992	物価高騰等に直面する障害者支援施設等を支援することを目的として、「物価高騰対策支援金」を支給 ・補助件数：延108件	物価高騰に直面する都内の障害者支援施設等の負担軽減に寄与し、事業継続を支援した。	福祉局
障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業	支援金を支給することにより、コロナ禍において物価高騰に直面する都内の障害福祉サービス事業所の負担を軽減	356,194	356,194	物価高騰等に直面する障害福祉サービス事業所等を支援することを目的として「物価高騰対策支援金」を支給する区市町村に対して補助を実施 ・補助件数：延45件	物価高騰に直面する都内の障害福祉サービス事業所等の負担軽減に寄与し、事業継続を支援した。	福祉局
運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業	地域経済を支える重要な社会インフラである物流及び都民の日常生活と関わりの深い乗合バス事業を維持するため、燃料価格高騰の影響を受けている中小貨物運送事業者及び乗合バス事業者に対し、支援金を交付	2,998,000	1,486,480	中小貨物運送事業者及び乗合バス事業者に対し、支援金を交付 ・3,098社(者)	支援金を交付することにより、地域経済を支える重要な社会インフラである物流及び都民の日常生活と関わりの深い乗合バス事業の維持に寄与した。	都市整備局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業	昨今の世界情勢に伴う原油価格高騰により、営業経費の1割以上を燃料費が占める公衆浴場は経営に大きな影響を受けている。公衆浴場は法令により価格統制を受けており、コロナ禍における燃料費高騰等経費の値上がりを価格に転嫁することが困難であるため、緊急対策として、各公衆浴場に燃料費高騰影響分にかかる支援金の給付を実施する。	216,325	169,756	・都内の公衆浴場の営業に必要な燃料に係る経費の一部を補助 ・補助実績：380件	昨今の原油価格高騰等を踏まえ、都内の公衆浴場の営業に必要な燃料に係る経費の一部を補助することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、都民の日常生活の利便及び衛生水準の確保に寄与した。	生活文化 スポーツ局
低所得のひとり親の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、地域の実情に応じ、コロナ禍における物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯等に対し生活の支援を行う観点から給付金等を支給する自治体に対する支援を行う。	3,824,632	2,680,392	都内区市町村が低所得のひとり親世帯等に対して給付金や物品を支給する事業に要する経費の一部を補助する(補助率1/2)。 希望があった都内37自治体に交付	コロナ禍における物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯等に対する生活の支援に寄与した。	福祉局
自立支援強化事業	児童養護施設等の退所者のうち、長引くコロナ禍における急激な物価高騰により生活に困窮するおそれのある者に対して、就労相談や一時的な生活支援を行うなど、アフターケアを推進する。	3,600	2,542	社会福祉法人等が、児童養護施設、法人型ファミリーホーム又は自立援助ホーム退所者への支援の一環として生活に困窮した退所者に対して生活物資や食料品等の支援を行った場合に、その費用の一部を補助する(対象者1人につき上限10,000円)。	生活に困窮した児童養護施設等の退所者に対する生活の支援に寄与した。 利用実績10施設	福祉局
ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響による離職者等が、失業期間の長期化により生活が困窮することのないよう、企業で導入が進んでいるノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルの習得機会を提供し、早期の再就職を促す。	61,052	54,305	オフィスソフト知識のある求職者に対し、アプリ作成スキル講習を通じて、企業で導入が進んでいるノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルを提供	アプリ作成スキル講習により、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者を支援し、早期の再就職を後押しした。	産業労働局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
堆肥等利用促進事業	コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原料供給等のひっ迫により、化学肥料価格の更なる上昇が懸念。化学肥料使用量を削減して環境への負荷軽減及び経営コスト低減を図るため、堆肥等の化学肥料の代替資材に係る購入経費の一部を支援。	299,200	56,246	化学肥料使用量を削減して環境への負荷軽減及び経営コスト低減を図るため、堆肥等の化学肥料の代替資材に係る購入経費の一部を支援 ・実績：755件	堆肥等の購入経費を補助することで、物価高騰による化学肥料の高止まりにより経営を圧迫されていた農業者に対して、化学肥料の削減による経営の安定化及び環境負荷軽減への取組を進めることに寄与した。	産業労働局
粗飼料確保促進事業	コロナ禍におけるウクライナ情勢の長期化、円安の進行等で価格高騰が進む粗飼料の購入に係る経費を補助することで、飼料価格により経営が圧迫されている畜産農家の負担を緩和する。	10,226	6,209	牛の飼育に欠かせない粗飼料を購入するために必要な経費（手数料）や自給粗飼料を作付けするために必要な種子等の購入の経費の一部を補助 ・事業費の2/3を補助 ・48件	飼料高騰に対して助成することで、畜産農家の負担を軽減し、経営の安定と食料の安定供給に寄与した。	産業労働局
飼料価格高騰に伴う畜産経営緊急支援事業	コロナ禍におけるウクライナ情勢の長期化、円安の進行等による飼料価格の高騰で経営が圧迫されている畜産農家の負担を緩和するため、都が指定する経営改善等に新たに取り組む畜産農家に対して、畜産経営緊急支援金を支給し、増加した飼料価格の一部を補助することで、収益・経営の改善を図る。	169,163	150,045	生産コストの上昇による影響を緩和するために、経営改善等に新たに取り組む畜産農家に対して、飼養頭羽数に応じた畜産経営緊急支援金を交付 牛：50,400円／頭 豚：27,200円／頭 鶏：320円／羽 ・交付農家 66戸	飼料高騰に対して助成することで、畜産農家の負担を軽減し、経営の安定と食料の安定供給に寄与した。	産業労働局
農業資材高騰緊急対策事業	コロナ禍におけるウクライナ情勢の長期化、円安の進行等による農業生産資材の高騰は農家経営の大きな足かせとなっている。そこで、農業者の経営負担を軽減するとともに、これを契機として環境に配慮した農業生産資材の導入を促進するため、環境に配慮した農業生産資材の導入に要する経費の一部を支援する。	139,004	16,442	環境負荷の軽減に取り組む農業者の経営負担を減らすため、環境に配慮した農業生産資材の導入に要する経費の一部を補助 ・生分解性マルチ、生分解性ポット、赤色防虫ネットなど ・購入経費の2/3を補助 ・225件	農業資材の高騰に対して助成することで、農家の負担を軽減し、経営の安定に寄与した。	産業労働局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
島しょ漁業資材高騰緊急対策事業	漁業経費のうち、割合の高い出荷資材に係る経費について支援を行うことで、コロナ禍におけるウクライナ情勢の長期化による資材費の高騰に係る影響の緩和により、漁業活動を後押しし、漁家経営の安定化を図る。	31,694	17,644	・島しょ地区の9漁協に、事業費26,477千円に対し、17,644千円を補助	漁業者の出荷経費を削減することにより、漁家経営の安定化が図られた。	産業労働局
観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業	安全・安心対策を講じた受注型企画旅行を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が激減した団体旅行の需要の早期回復を図り、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けた都内観光関連事業者の活性化につなげる。	130,000	122,508	感染症対策に万全を期した上で実施する都内旅行者の受注型企画旅行に係る経費の一部を支援 ※令和4年度交付実績 132件	団体旅行を企画する事業者が行う感染防止対策への支援により、旅行者が安全・安心に旅行を楽しむことのできる環境を整備するとともに、交通事業者や宿泊施設、飲食店など団体旅行に関わる多くの観光関連産業の活性化につなげた。	産業労働局
グループ交流等促進観光支援事業	安全・安心に実施できるグループなどの手配旅行を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響で需要が激減した団体旅行の需要の早期回復を図り、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けた旅行者の経営改善に結びつける。	156,000	155,291	安全・安心に実施できるグループ等での団体旅行を支援するため、都内旅行者の手配旅行に係る経費の一部を助成 ※令和4年度交付実績 13件	団体旅行を企画する事業者が行う感染防止対策への支援により、旅行者が安全・安心に旅行を楽しむことのできる環境を整備するとともに、交通事業者や宿泊施設、飲食店など団体旅行に関わる多くの観光関連産業の活性化につなげた。	産業労働局
林産物生産支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する原木シイタケ生産者や都内林業事業体等に対し、都内の広葉樹林の整備及び持続可能な原木シイタケ生産に向けて、都内における林産物生産を支援するとともに、高騰している生産資材の購入を支援する。	17,020	6,391	林産物生産に必要な原木の調達経費に対し補助 林産物の搬出・運搬支援 ・原木160円/本、薪13円/kg ・交付実績 3件 シイタケ生産資材調達の支援 ・原木120円/本 ・交付実績額 5,627千円	原木調達コストの減少により、原木仕入れ量を増加させた。	産業労働局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
国産木材流通促進緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する、都内をはじめ全国各地から木材を集荷する木材流通事業者に対し国産木材の輸送費を緊急に支援し、国産木材の供給力強化とともに、新たな需要創出により、全国の森林整備へ繋げていく。	211,000	42,092	国産木材の調達に係る輸送費に対し補助	国産木材の調達輸送費の支援に伴い、外材から国産木材に置換えが促進された。	産業労働局
農業者収益向上緊急対策事業	原油価格及び農業用資材価格は、コロナ禍におけるウクライナ情勢の長期化、急速な円安の進行等により歴史的な水準まで高騰し、農業者の経営状況は著しく悪化している。そこで、農業者の経営状況の改善を図るため、経営改善に係る専門家を派遣するとともに、販売対策を始めとした収益維持確保の取組に対して集中的な助成を行うことで、農家の経営を着実に下支えする。	52,100	44,594	資材高騰等に対応するために行う販売力向上の取組に対し、必要な経費を助成 ・事業費の2/3を補助 ・51件 農業者等が抱える新たな経営展開上の課題について、専門家を派遣 ・151回 商品の売込みや商談の仲介など、販売先と農家のマッチングをサポートする販路開拓ナビゲータを派遣 ・107回	原油価格・農業資材の高騰に対して助成することで、農家の負担を軽減し、経営の安定に寄与した。	産業労働局
国の「出産・子育て応援交付金」への対応	コロナ禍において物価高騰に直面する全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る出産・子育て応援給付金を一体的に実施する。	10,000,000	855,628	・国の出産・子育て応援交付金事業における経済的支援について、広域連携事業を開始し、都内で一体的にギフトの配布を行い、出産育児関連用品や子育て支援サービスの提供を実施した。なお、広域連携の実施に当たっては、令和3年度より東京都が実施している東京都出産応援事業の事業スキームを活用した。令和4年度事業分について、都内62自治体中55自治体が広域連携事業を活用し、ギフトの支給を行った。	都内の妊婦や子育て世帯に対して、出産育児関連用品や子育て支援サービスの提供等による経済的支援を伴走型相談支援と一体的に実施した。	福祉局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
新型コロナウイルス感染症疑い救急患者の東京ルールの運用	新型コロナウイルス感染症疑い症状を有する救急患者を受け入れる医療機関に対して謝金を支給するとともに、疑い患者の診療を担当する医師を確保する。	1,287,328	1,222,439	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症を疑う救急患者の受入れを行う医療機関を確保（118医療機関） ・新型コロナウイルス感染症を疑う救急患者の受入れを行う医療機関に対する受入謝金支給（上期96病院、下期92病院） ※上期：4月～9月分、下期：10月～3月分	謝金の対象となった新型コロナウイルス感染症を疑う救急患者の受入れは、令和2年度3,030件→3年度14,981件→4年度34,681件となり、医療機関に対し、新型コロナウイルス感染症を疑う救急患者の受入を促進する事業効果を発揮できたといえる。	保健医療局
年末年始の診療・検査体制の確保支援事業	新型コロナウイルス感染症の診療・検査を実施する都内の診療・検査医療機関及びそれらの機関と連携し開所する調剤薬局を支援	4,804,637	4,540,299	協力を支給することにより、年末年始における新型コロナウイルス感染症の診療・検査体制として、病院・診療所については、4時間体制の機関：198機関（計111,548時間）、保険薬局については、4時間以上8時間未満：274店舗・8時間以上1,935店舗を確保	休診の多い医療機関において、新型コロナ感染症の疑いがある発熱患者等が、適切に診療及び検査を受けられる体制が確保できた。	保健医療局
診療・検査医療機関等休日小児診療促進事業	休日の小児診療を促進するため、診療・検査医療機関が休日に新型コロナウイルス感染症の陽性または疑いがある小児患者に診療等を行った場合、謝金を支給する。	1,135,384	899,922	謝金を支給することにより、新型コロナウイルス感染症の陽性または疑いがある小児患者に対して、2,008人/日分の診療・検査体制を確保	小児を対象とする診療・検査医療機関において、休日に新型コロナ感染症の陽性または疑いがある小児患者が適切に診療及び検査を受けられる体制が確保できた。	保健医療局
高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策強化事業	重症化リスクの高い高齢者等への感染を防ぐため、高齢者施設入所者の検査費用を都独自に支援	1,022,506	655,520	・高齢者施設の入所者に対し、累計190,546件の検査を実施	重症化するリスクの高い高齢者施設の入所者に対し積極的検査を進めることで、施設内の感染者の発生の把握及び早期対応を促進した。	福祉局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業	重症化リスクの高い障害者等への感染を防ぐため、障害者支援施設等の入所者の検査費用を都独自に支援	68,789	32,395	新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に、影響の大きい障害者支援施設や障害児入所施設の入所者にかかる検査費用を支援 ・定員数:8,556人 ・補助件数:延5,760件	感染者発生時に、即座に対応できる体制を整備することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、事業継続を支援した。	福祉局
新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助事業	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を見据え、高齢者等が季節性インフルエンザの定期予防接種を受ける際に要する実費負担を軽減するため、区市町村に対し補助を実施	7,786,834	4,610,561	62区市町村における定期予防接種の取組を促進することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止	令和4年度の季節性インフルエンザ定期予防接種の接種率は、令和3年度の52.4%から8.5ポイント増の60.9%となり、事業実施前と比較して接種率の上昇がみられた（定期予防接種対象者である65歳以上で比較）。	保健医療局
都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充（国庫補助事業）	都立学校において、感染症対策に資する物品を購入することで、感染及びその集団化のリスクを最小限とし、安心・安全な教育活動を継続できる環境を整備	782,371	606,906	都立学校における消毒用エタノール等感染症対策物品の購入経費を計上	生徒・保護者が安心して学習できる環境を提供し、都立高校等における教育活動を継続することができた。	教育庁
都立学校における新型コロナウイルス感染症対策事業の拡充（地方単独事業）	都立学校における修学旅行の延期や中止に伴う追加的経費を負担することで、コロナ禍における児童・生徒の学びの機会を保障	302,027	117,602	・修学旅行等の中止に伴うキャンセル料を負担 校数：154校 申請者数：10,751人 ・修学旅行の延期や引率人数の増員に伴う旅費の増額を実施 件数：102件	キャンセル料の生徒負担分を補助することにより、学校が感染状況に応じて修学旅行等の実施計画を変更することが可能になり、感染拡大防止及び生徒の学びの機会保障に寄与した。 また、旅費の増額対応を行うことで、修学旅行を安全に実施することができた。	教育庁
デジタル人材育成支援事業	新型コロナウイルスの影響等により離職した若者等に対し、特に需要拡大が見込まれる先端IT技術、情報セキュリティ等に関する職業訓練を提供するとともに、再就職支援を一体的に行う取組を進めていく。	1,263,966	653,093	離職した若者等に対し、IT関連のスキルの付与と再就職支援を一体的に実施するとともに、IT業界等の求人開拓を行い、職業紹介・マッチングを通じ就職を支援	IT関連のスキル習得のための訓練と就職支援を一体的に実施することで、IT業界等への再就職を後押しした。	産業労働局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	営業時間の短縮要請等の実効性を確保するため、要請にご協力いただいた事業者に協力金を支給	303,388,179	191,479,694	令和4年度の支給額は約1,899億円である。	都が実施した見回り調査で、都内飲食店の多くが要請に応じていただいていることなどからも、協力金の支給が感染拡大の防止に寄与したものと考えている。	産業労働局

※令和5年度へ繰り越した事業は掲載していない。